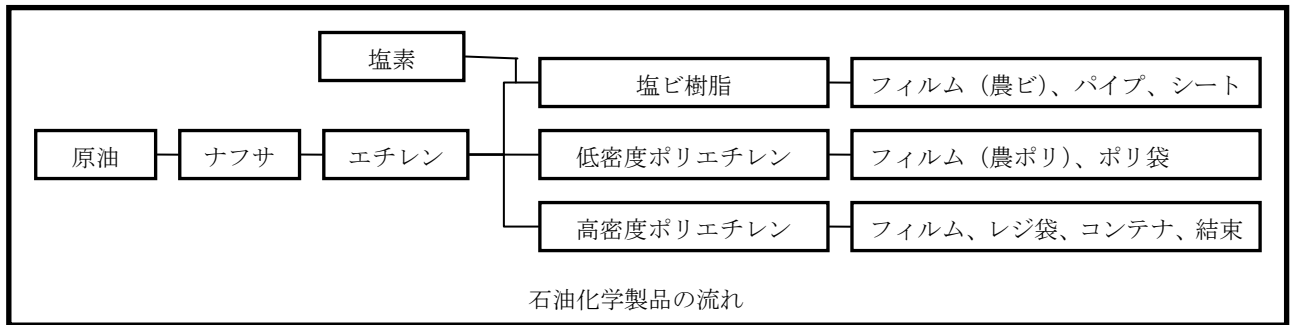


農 業 資 材 情 勢

1. 被覆資材情勢

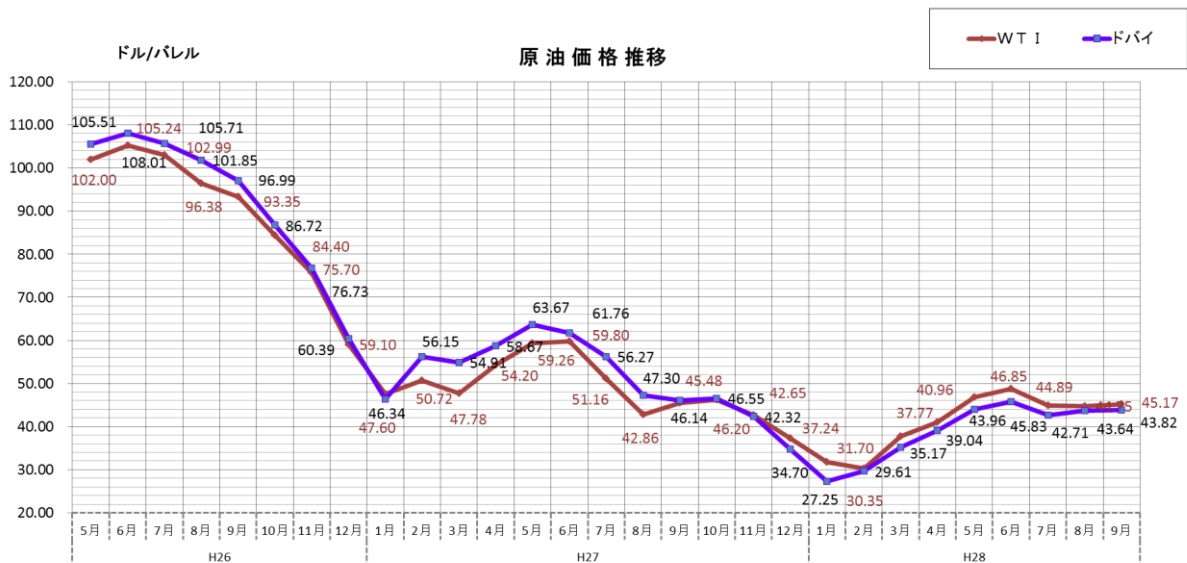


(1) 原油価格

原油価格の世界的指標である WTI 原油価格につきましては、平成 26 年 7 月、ウクライナ情勢の緊迫化から一時騰勢を強め 104 ドル/バレル台で推移しました。

平成 27 年に入り、中国や欧州での需要が減少したこと、OPEC の減産見送りに加え、アメリカのシェールガス生産量が高止まりしていることから供給過剰となり、平成 28 年 2 月には一時 30 ドル/バレルを割り込むまで下落しました。

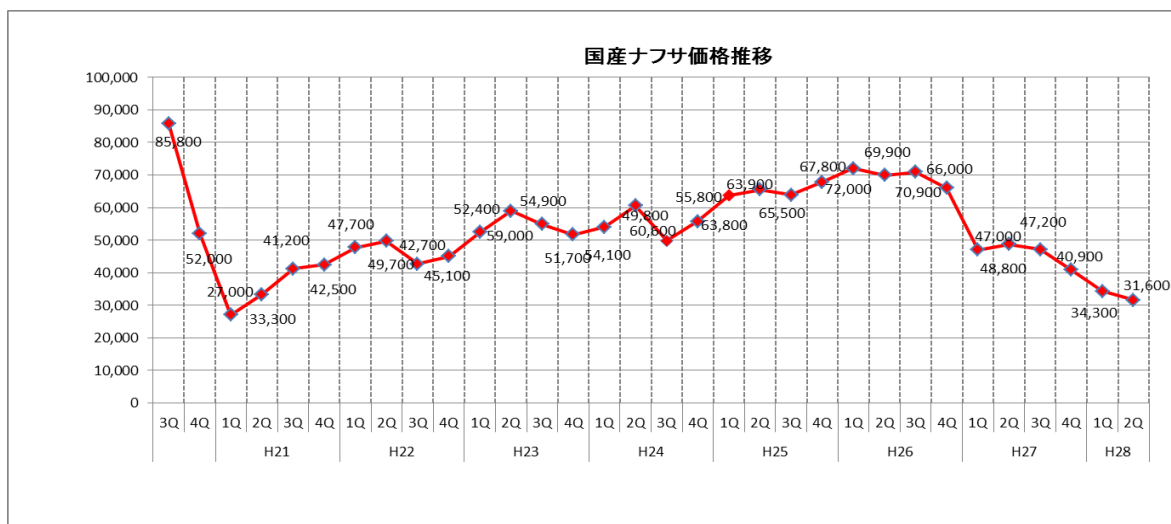
直近の WTI 原油価格は、40 ドル/バレル台後半で推移しております。しかし、9 月末の OPEC の臨時総会での産油国の減産合意を受け、今後の動向については不透明な情勢となっております。



(2) 国産ナフサ価格

石油化学製品の基礎原料となる国産ナフサ価格につきましては、世界的な需給緩和による原油価格の下落を反映し、平成 28 年 7～9 月期は 31,300 円/k1 となっております。

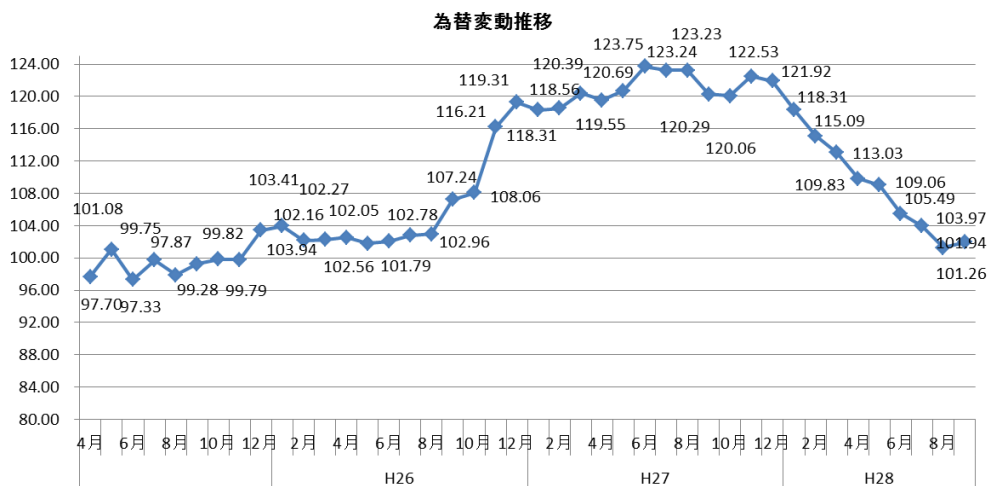
原油価格の情勢から、国産ナフサ価格についても今後の動向は不透明な情勢となっております。



(3) 為替動向

円相場については、平成 28 年に入り、中国金融市場の混乱を起点に世界経済への不安が高まり、安全資産とされる円が買われ、円高が進行しました。

6 月下旬の英国の EU 離脱問題や 8 月中旬のアメリカの利上げ観測後退を受け、円相場は一時 99 円/ドルと円高が進行しました。現在は 104 円/ドル程度で推移しておりますが、アメリカの利上げ時期を巡る見方が定まらず、市場は今後も不安定な動きが続くとみられています。

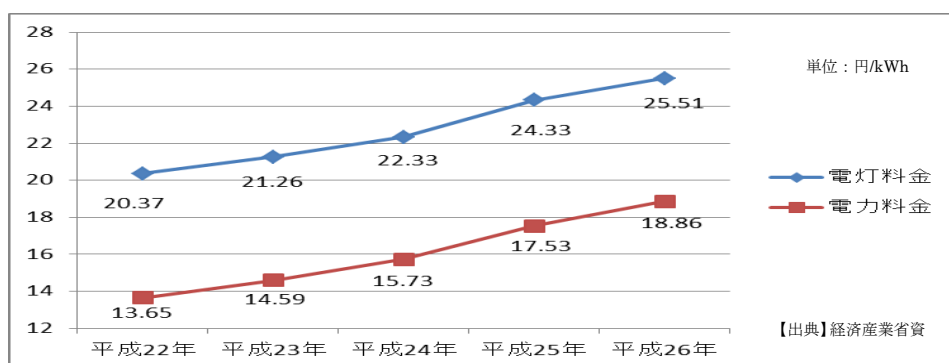


(4) 電気料金

東日本大震災以降、燃料価格の高騰等を背景に家庭等向け電気料金（電灯料金）は約 25%、工場等の産業用の電気料金（電力料金）は約 38%上昇しております。

政府が温暖化対策・脱原子力発電依存のために主導している再生可能エネルギー拡大政策等により、今後も電気料金の増加が懸念される一方、電力の小口販売自由化による競争が見込まれることから今後の電気料金につきましては不透明な状況にあります。

現在は、2016 年初めに急激な燃料安が一服し、10 月の電気料金は燃料高を理由に値上げ基調となっています。



(5) 物流費

物流費につきましては、下記要因から値上げ基調にあります。

- ① トラック事業者の経営合理化によるトラック台数の減少
- ② 労働者人口減少や運送業界の労働条件・労働環境を敬遠した運転手不足
- ③ 安全管理強化を目的とした行政処分の厳格化

（輸送時間の短縮や乗務員の二人体制等によるコストアップ）

平成 26 年秋以降、原油価格は急落しましたが、国内最大手の日本通運(株)が平成 26 年 9 月から平均で約 15%の料金改定を表明するなど、運送業界の値上げ圧力が強まっていました。その後も原油価格は下落しておりますが、ドライバー不足から強含みの情勢に変化はないようです。

(6) 原材料価格動向

ア. 塩ビ樹脂

農業用ビニールの主原料である塩ビ樹脂につきましては、原油・ナフサ価格の下落から、値下がり傾向にあります。

しかし、国内（主に建設資材向け）や海外（主にインド向け）での需要が堅調であることからナフサの下落幅に比べ、樹脂価格の下げ幅は小幅な動きとなっております。

イ. 低密度ポリエチレン樹脂

農業用ポリエチレンフィルムの主原料である低密度ポリエチレン樹脂につきましては、原油・ナフサ価格の下落に伴い、樹脂メーカーは数回にわたり値下げを実施している模様です。

しかし、国内や海外（主にアジア市場）での需要が堅調であることからナフサの下落幅に比べ樹脂価格の下げ幅は小幅な動きとなっております。

(7) 製品需給状況

ア. 農ビ

平成 28 年 4～8 月までの全国の農ビ出荷実績(累計)につきましては、前年比 95.3%となっております。しかし北海道につきましては、前年比 107%と全国平均を上回っております。

イ. 農ポリ

農ポリは、業界団体による出荷数量の発表は行われませんが、年間出荷数量は 4 万トン前後と思われます。

ウ. 農 PO

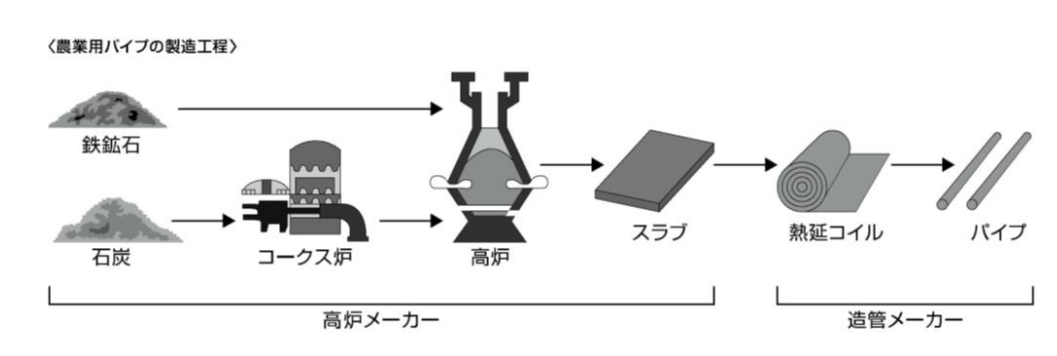
平成 28 年 4～8 月までの全国の農 PO 出荷実績（累計）については、前年比 98.4%となっております。しかし、北海道につきましては、前年比 128%と全国平均を上回っております。

平成 28 年 4～8 月出荷実績（累計）

農ビ出荷実績(単位:千m)			
地区	H27	H28	前年比
北海道	614	660	107%
東北	599	670	112%
関東	3,844	3,485	91%
中部	1,710	1,540	90%
関西	4,145	3,931	95%
九州	10,401	10,020	96%
合計	21,313	20,306	95%

農 P O 出荷実績(単位: t)			
地区	H27	H28	前年比
北海道	263	337	128%
東北	461	548	119%
関東	1,911	1,616	85%
中部	592	594	100%
関西	1,190	1,230	103%
九州	2,137	2,127	100%
合計	6,554	6,452	98%

2. 農業用パイプ情勢



(1) 原料価格動向

ア. 鉄鉱石

主原料である鉄鉱石価格につきましては、平成 25 年度 7 月以降、中国の景気回復が鈍く需要が減少しており、値下がり傾向で推移しております。しかし、平成 28 年 7-9 月期の鉄鉱石価格は、前期対比約 35% の値上げとなっております。

イ. 石炭

主原料である石炭価格につきましては、平成 25 年 7 月以降、中国の景気回復が鈍く需要が減少しており、値下がり傾向で推移しております。しかし、平成 28 年 7~9 月は前期に引き続き上昇し、前期比約 10% 高となっております。

ウ. 鋼板価格

平成 25 年の冷延・熱延コイル価格の値上げ後、平成 27 年前半まではほぼ横ばいで推移しております。しかし、その後の原燃料価格の値下げ・主原料が供給過剰である状況を受けて、車用鋼板価格につきまして、平成 27 年上期（4~9 月）前期比 6,000 円/トンの値下げ、平成 27 年下期（10~3 月）前期比 3,000 円/t の値下げとなっております。

平成 28 年 5 月には大手高炉メーカー各社は原料価格の高騰を理由に 3,000 円/t の値上げを打ち出しております。

以 上